金融・資産教育はなぜ必要か？

―社会科教育への一つの提案―

田岡文夫・池本淳子・池田恭浩・西田直記

（京都教育大学）（同附属京都小中学校)(同附属桃山小学校)(同附属京都小中学校）

Why Do We Need Financial Education?

－A Proposition to Social Studies Education－

Fumiko TAOKA , Junko IKEMOTO, Yasuhiro IKEDA, Naoki NISHIDA

(Kyoto University of Education)(Attached Kyoto Junior High School & Primary School)

(Attached Momoyama Primary School) (Attached Kyoto Junior High School & Primary School)

2011 年 11 月 30 日受理

抄録：近年、金融・資産教育の必要性が指摘されているが、これには暗黙の反対論も少なくない。本稿は金融・資産教育についてまず議論すべきことは金融・資産教育がなぜ必要かということであると考え、その重要性、必要性を次の三点から検討した。第一に金融産業の発展が日本の経済社会にとって不可欠との認識が必要なこと。第二に貯蓄・資産行動に関する認識、基礎知識が個々の国民の経済生活にとって重要であること。第三に金融・資産教育のもつ外部効果を考慮したとき、これは公的な学校教育で取り扱われる必要があることである

キーワード：金融・資産教育、貯蓄行動、資産行動、外部効果、社会科教育

Ⅰ．はじめに

金融教育あるいはもう一歩踏み込んだ資産運用教育の必要性が指摘されるようになって久しい。海外でのそうした取り組みに刺激されてということもあろうが、そうした声は益々強まっているようにも思う。社会科教育の専門家だけでなく、金融経済学、資産運用経済学の専門家、金融、資産運用の実務に携わる人々の声もあるが、むしろ後者の声の方が高いかもしれない。そうしたことを考えると、金融教育や資産運用教育を実施するにせよしないにせよ、その必要性のいかん、あるいはなぜ必要かということについて社会科教育の立場から十分な議論を行うべき時期に達していることは否定できない。

本稿では金融教育、資産運用教育を金融・資産教育と呼ぶことにし、これがなぜ必要かということに関するわれわれ自身の考え方を提示したい。これを金融・資産教育についてまず最初に検討すべきことと考えるからである。その理由は一つには、金融・資産教育の必要性を訴える議論とともに、学校教育におけるその不要論もまた少なくないということがある。関心と必要性を感じる人は多く、増えつつあるかもしれないが、そういう人が自らの関心と必要性に応じて自分で学べばよいのであって、学校教育で採り上げる必要はないという意見も根強い。このような状況の下、議論の出発点は必要か否かであることは当然であろう。理由として今一つ次のことがある。金融や資産運用は社会の広い範囲に渡る事象であるが、教育ではそのうち何を取り上げ、どのように扱うべきかが同時に重要なことである。しかしこの議論こそ、金融・資産教育はなぜ必要かということを踏まえたものでなければならない。何をどう扱うかはなぜ必要かということに基づかざるを得ないのは自明である。何をどう扱う

べきかを考察する基礎として、本稿ではなぜ必要かを検討しておきたい。

理由としてさらに次の一点を付け加えておきたい。学校教育における金融・資産教育はなぜ必要かという立論であれば、われわれ自身が感じ考えるところをそのまま整理し構成することに意味があると考えたからである。切実な必要性はまずは自分の心に兆すはずのもので、これを明確に整理することは最初になすべきことであろう。金融・資産教育に関する社会科教育研究がすでに始まっていることは承知している。ただ、われわれは教育研究の周辺にはあっても、それを専門とする者ではない。先行研究の検討も十分ではなく、それらを今後の課題に回すとしても、まずはわれわれ自身の考え方を明確にしたいと考えたのである。

Ⅱ. 問題の所在

1. 金融・資産教育とは

金融・資産教育を厳密に定義するのはもう少しあとの課題になるとしても、本稿の議論を深めるために、その内容と範囲を今少し明確にしておく必要がある。加えて両者の総称として金融・資産教育と呼ぶことにする。(注1)

(1) 通貨・金融システム教育としては、通貨とこれを含むより広い概念である金融資産およびこれらの取引を支える制度としくみに関する教育を考えている。これらは従来もある程度社会科教育に採り入れられてきたものである。またこれらは、次の（2）貯蓄・資産行動教育の導入の基礎、基盤としても重要であり、そのために従来のレベルから若干の拡充が必要と考えている。ただ今日、関心の的となっているのは、むしろ後者の貯蓄・資産行動教育の方かもしれない。貯蓄・資産行動の重要性の認識や適切な貯蓄・資産行動のために必要な知識や考え方に関する教育である。個人の貯蓄とは経済学的には個人の可処分所得のうち消費されず残された部分を指す。したがって個人において一定の所得額の下での消費額の決定は同時に貯蓄額の決定でもある。個人の貯蓄割合、貯蓄額の決定が貯蓄行動である。次いでただちにこの貯蓄額をどのような形で保有するかが課題となる。引出しにしまっておくということも含め預金・貯金、国債、社債、株式、生命保険など様々の金融資産にどのように配分して保有するかということである。個人の資産運用とはまさにこれを指すが、ここではこれを資産行動と呼ぶことにする。貯蓄行動と資産行動は一体化して理解され、一つの行動の二つの側面と理解されるべきものである。

2. 金融・資産教育不要論

今日、金融・資産教育がなぜ必要かについてのわれわれの考察を述べるのが本稿の主眼であるが、これには実は反論も多い。明示的になされる反論はほとんどないと思うが、潜在的な主張としてこのような反論に接する機会は多い。われわれの議論はこれらと対立するものであり、われわれの議論が多少とも意味を持つには、これらに対する「反論」としての役割が当然求められよう。ただ、明示的な金融・資産教育不要論がほとんどない以上、その論旨をわれわれの方で整理し構成しておくほかはない。ここではごく簡単にではあるが、その作業を行っておきたい。

金融・資産教育を不要とする考え方の論点は、現在およそ次の三つに整理できると考えている。(1)製造業重視の日本経済論、(2)所得重視の消費経済論、(3)貯蓄・資産行動とそれに関する教育は個人に委ねるべきという考え方である。

金融・資産教育不要論の第一グループは、製造業重視の日本経済論を論拠とするものである。高度の生産技術によって達成される高い品質、低いコスト、確かな納期の工業生産こそが核となってこれまでの日本経済の地位を形成し支えてきたのであり、今後ともこの方向こそが日本経済の将来を開くことができると考える。金融産業の重要性を否定するわけではないが、日本の産業経済における役割を過大に評価してはならない。金融産業の隆盛がもてはやされる国や時期もあろうが、日本経済の工業生産の伝統こそわれわれが守るべきものである。金融産業は産業経済の支えとしての価値であり、それそのものが新たなわれわれの生活のかてとなる価値を造り出すわけではない。したがって学校教育におけるその扱いもそれに応じたものであるべきとする考え方である。

第二グループの論拠は所得重視の消費経済論と要約できよう。われわれの日常消費を賄う源資として考えられるものは、フローとしての所得とストックとしての資産がある。おおまかにいえば、年収としての所得は年間の

労働報酬としての労働所得と年間の資産運用の成果としての資本所得からなる。資産は所得からなされた貯蓄、その運用、あるいは相続などから形成される。このうち所得とくに労働所得がわれわれの日常消費の主たる源資であって、これを主軸に据えた消費生活設計こそ求められるべきものであり、学校教育についてもこのような考え方を反映したものであるべきとする考え方である。(注 2)

以上のような日本経済論または消費経済論から金融・資産教育不要論は容易に導かれるが、かならずしもこうした日本経済論、消費経済論に与しない場合にも金融・資産教育不要論は可能であり、その第三グループを形成する。日本経済における金融産業の重要性、消費生活における資産、資産運用の重要性を認めたとしても、それに関連する知識や能力の育成を小、中、高の学校教育、社会科教育の課題とする必要ないという考え方である。どれほど重要なことであっても学校教育として採用する必要のないことがあり、金融、資産教育はまさにそれであって、個々人の自習に、個々の家庭教育に委ねてよい、委ねるべきという考え方である。(注 3)

われわれの議論は金融・資産教育必要論ということになるが、これは上に述べた三つの不要論にある程度答えることのできるものでなければならない。

3. 議論の構成

金融・資産教育の必要性を論じる場合、上に述べた不要論に答えるだけでなく、さらにわれわれの議論はどういう点について説得的でなければならないかについて若干整理しておきたい。まず第一に金融・資産教育は重要かとの問いに答えられるものでなければならない。重要でなければ、そもそも金融・資産教育は必要ない。第二に金融・資産教育は学校教育において必要かの問いに答えられなければならない。重要であっても学校で教える必要のないことは十分あり得ることはすでに述べた。第三に社会科教育で取扱うべきかとの問いに答える必要もあろう。基本的にはこの三段階を想定しているが、第三の問いについては、われわれは差し当たって捨象している。金融・資産教育が実施されるとして、それを社会科教育でということがとくに問われているわけではないからである。どのような形で実施するかは次段階の問題としてよいとも考えるので、本稿の議論は先の二つに限定することにする。

第一の金融・資産教育は重要かという問いについては、なぜ重要かという問いと今一つ誰にとって重要かという問いに答える必要があると考えられる。なぜ重要かという問いの重要性は自明であるが、誰にとって重要かの問いも不可欠である。この部分は第二の学校教育において必要かとの問いに大きくかかわってくるとも考えられる。このように考えてくると、われわれの金融資産教育必要論は、(1)金融・資産教育がなぜ重要かということとともに(2)それが誰にとって重要かということ、さらに(3)学校教育で必要か、この三つの問いへの答にならなければならないと考えている。

Ⅲ. 金融産業の重要性とその認識

銀行、保険、さらには証券会社その他といった多様な業態から金融機関、金融産業は形成されている。(注 4)これらをどのように認識し、われわれの経済や生活の理解に位置づけるかが、今日重要性を高めている。その成否はそれを含む国民経済の成否や国民の一般的な生活水準を左右する度合を高めているにもかかわらず、わが国では金融産業はわれわれの生活において直接消費し、使用する具体的な財・サービスを生産するわけではないとして軽視する傾向があるからである。そこでこの第３節では、金融産業の機能、役割のうち、金融・資産教育とくに通貨・金融システム教育において認識向上が求められると考える部分について例示しておきたい。

1. 投資資金の配分

金融産業はごく大まかにいえば、貯蓄など余裕資金を集め(資金調達)、それを投資など資金需要のあるところへ配分する(資金配分)のが基本的な機能、役割との認識がある。この認識そのものは正しく、必要であり、またこれまでの社会科教育においても扱われてきたことである。今日とくに求められているのは、ここにとどまることでなく、このことの持つ経済的な意味に踏み込む必要があるということである。まず資金配分という面からみることにしよう。

金融産業は調達した資金を資金需要のあるところへ融資するが、そこで資金配分の機能が発揮される。つまりどの産業に積極的に融資し、どの産業にしないか、さらにどの企業に積極的に融資し、どの企業にしないかの判断、選別がともなうということである。融資が積極的になされるのかなされないかは、その産業、企業が積極的に育成されるかしないかの選別に関わり、こうした選別は将来のその国の産業構造の決定に大きな影響を与える。将来発展すべき、させるべき産業、企業を正しく識別できるか否かはきわめて重要なことで、この点はそれにしくじったときのことを考えれば容易に察せられる。「他人のふんどしで相撲をとる金融機関」といった卑俗な表現に触れることがあるが、こうしたことの背景にあるのは、今日、金融機関には、上に述べた重要な機能や高度な能力が求められているという事実の見落としである。金融産業が持たねばならないこうした機能に対する認識の改善は必要である。

こうした金融産業の資金配分における産業、企業の識別能力は、ある意味では発展途上国よりも先進国において一層重要になるとの理解が必要である。すなわちある国において育成すべき産業、企業が何であるかは、先進国を手本とすればよい発展途上国にとっては、ある程度明らかなことである。第二次大戦直後の日本で重化学工業、これに属する企業は育成され、発展させられるべき産業、企業であることは自明のことで誰でも分かっていたのである。しかしいわば世界の最先進国グループに達したとき、そこで改めてどのような産業を育成すべきかは決して自明ではない。その意味で先進国グループにおける自国金融産業のこうした識別能力は一層重要になるのである。しかし得てしてわが国ではこの点に関する認識は低い。そのことはわが国経済が先進国グループに追いつく過程では目ざましさ、力強さを発揮しながら、追いついた後のバブル経済崩壊後の低迷とも大いに関係する。わが国金融産業のこうした識別、選別の能力に期待がかかる時期に至ってはじめてわが国金融産業にそうした能力が十分でないという事実が明らかになった。巨額の不良債権の累積とそれによってもたらされる日本経済の低迷は記憶に新しく、金融産業の発育不全がその遠因であるといってよい。国民にとって重要性の認識のないものが育つはずがないのである。

以上のことは見る角度を変えると次のようにもいうことができる。わが国はすでに巨額の資産を有する国であり、対外純資産も大きい。したがってこれを運用する金融産業もそれにともなって拡大するのは自然なことである。しかも対外純資産の運用成績は投資収益、所得収支を通して国民総所得に反映され、ひいては国民の豊かさに影響するという事実を忘れてはならない。(注 5)

ただ、金融産業の肥大化に対する危惧もある。近年、アメリカにおけるサブプライム・ローンの破綻とこれに続くリーマン・ショックが世界経済に巨大な損失をもたらしたことは記憶に新しい。これは金融経済のマネー・ゲーム化がもたらしたものであり、金融産業の肥大化はこうした傾向を助長するとの危惧は少なくない。しかしこのことは決して金融産業、金融システムの不要を意味することにはならない。世界経済の将来にとって金融産業の健全で安定した機能とその発達は不可欠である。金融・資産教育はこうした認識を深め一般化するためにこそ必要と考えられる。

2. 金融サービスの提供

金融産業の役割の今一方には資金調達という側面がある。資金配分が単なる配分ではなく、そこに鋭い識別能力、選別能力が求められたように、資金調達も単にわれわれの貯蓄を受動的に受け入れ、プールするだけのことでは決してない。金融産業による資金調達とは要するに金融商品の販売であり、われわれの側からすれば貯蓄による金融商品の購入である。多様な金融商品の存在がわれわれの利便性を高めることはいうまでもない。われわれは金融商品を購入して金融資産として保有する。金融資産は流動性、安全性、収益性がそれぞれどの程度であるかによって特徴づけられ、流動性は高いが収益性は低い、安全性は低いが収益性は高いといった様々の性質の組み合わせがありえる。(注 6) そういう意味で多様な金融商品が開発されることで、われわれの購入の選択肢は広がる。いつ引き出さなければならないかもしれず流動性を重視しなければならないもの、子供の将来の大学進学のための資金のように流動性はほとんど無視できるが安全性は確保した上である程度収益性にも期待するというもの、こうした要求に対応できる多様な金融商品の開発力が金融産業には求められる。

要求により即応した高度金融商品開発はわれわれの生活に大きく資するものであって、これもまた発展途上のレベルにある国々よりも豊かな先進国グループに近づきつつある国ほど必要度が高まる。国民もより多くがより

多くの資産を保有しつつあるようになるからである。わが国では金融資産、資産運用の預貯金、生命保険への極端ともいうべき片寄りが長く指摘されてきた。間接金融偏重ともいわれてきたこのような現象は金融資産の多様性欠如の結果でもあり原因でもある。これが資金供給者サイドには低い収益性、資金需要者サイドには高い資金調達コストとなって、わが国の効率的金融の阻害要因となってきた。この問題は金融産業という一業界内だけのことではなく、同時に金融行政の問題でもあり、さらにその基盤として、教育の改善を通した国民の認識向上の求められる問題なのである。（注 7）

Ⅳ．貯蓄・資産行動の重要性とその認識

金融・資産教育を通じて児童・生徒の認識向上を計るべき第二の点は、貯蓄・資産行動に対する認識の重要性であり、貯蓄・資産行動教育について述べたい。金融産業の成否が国民経済の成否を左右し、一般的生活水準に関わることを前節で述べたが、本節では個々人の貯蓄・資産行動が個々人の所得・資産水準、生活水準を大きく左右する点について検討する。

1．貯蓄行動の重要性

経済学的な貯蓄概念を中心に資産、所得等について以下の議論に必要な限りで整理しておきたい。時間の流れを一年毎に区切り、今年を今期、来年は来期、…とする。ある一期内になされた貯蓄はその期のフローの貯蓄と呼ばれる。これに対し過去毎期の貯蓄の累積残高が特定時点で捕捉でき、これをその時点でのストックの貯蓄と呼ぶ。つまり貯蓄にはフローとしての貯蓄とストックとしての貯蓄の区別が必要である。またフローとして貯蓄（Ｓ）は今期の所得（Ｙ´）から税（Ｔ）を支払った後の可処分所得（Ｙ）のうち、今期消費（Ｃ）されず、来期以降の消費のために残された部分と定義される。この関係を次式で示しておこう。

$$Y' - T = Y = C + S$$

したがって、消費額の決定は同時に貯蓄額の決定でもある。これを貯蓄行動と呼ぶことができる。所得のうち貯蓄される割合（Ｓ/Ｙ）は貯蓄性向あるいは貯蓄率と呼ばれる。こうした毎期のフローとしての貯蓄の累積残高がストックとしての貯蓄であり、資産あるいは総資産となる。ある期をとればその期のフローの貯蓄がマイナスになることもある。所得以上の消費が行われたわけであり、このようなことが可能であるのは、ストックとしての貯蓄からの引き出し、あるいは借金、債務によってである。貯蓄同様にある一期の債務はフローとしての債務であり。その蓄積はストックとしての債務すなわち累積債務となる。資産と同時にこうした累積債務がある場合、総資産からの差し引きは純資産と呼ばれる。資産は利子、配当とした資産所得を毎期生む一方、債務は利子支払いを生じる。毎期の資産所得はしたがってプラスになることもマイナスになることもある。われわれの今期の所得は労働供給の代価として得られる今期の労働所得と今期の資産所得の合計からなり、これが最初に述べた今期の消費と貯蓄の元、源資となることはいうまでもない。

このように考えてくると、今期の消費可能な最大限度額は、借金の可能性を捨象するならば、今期の所得と資産ということができる。今期の所得に資産所得が含まれていること、資産形成を左右するのは貯蓄行動であることを考え合わせるとわれわれの消費能力の決定における貯蓄行動の重要性は明らかである。同時にこのような消費能力を生涯に渡って維持することを考えるならば、毎期の貯蓄行動もまた生涯を見渡してのことでなければならない。先進国的経済では国民のほとんどが何らかの資産を保有し、大なり小なり資産所得を得ている。その場合、長期計画的な貯蓄行動の重要性は一層大きなものとなる。そのことに対する児童・生徒の認識向上の必要性もまた同様である。

2．資産行動の重要性

今期の所得のうちどれだけを貯蓄するか、この決定と実行を貯蓄行動と呼んだ。しかしこうした貯蓄は必ず何らかの金融資産保有の形をとる。このとき様々の金融資産のうちどれを保有するかの決定が必ず同時に行われ、この部分の決定と遂行を資産行動と呼ぶ。貯蓄行動には資産行動が不可避的にともなう。「貯蓄は現金を自宅の金庫や机の引出しにしまっておくので、資産行動は行わない」ということにはならない。なぜなら、現金は金融資産の一つであり、それはそれで一つの資産選択が行われているからである。

こうした行動はフローとしての今期の貯蓄をどのような金融資産で持つかの選択にとどまらない。今までに行った貯蓄の累積残高すなわちストックとしての貯蓄について見た場合、選択の変更にさして困難はない。定期預金で持っていたものを国債にする、国債を株式に乗り換える、その逆もありうる。株式の銘柄を変更することもある。場合によっては円預金をドル預金に換えることもありうる。円とドルの金利差や為替レートの変化期待によってはそれが有利になるからである。つまり資産行動は今期のフローとしての貯蓄に限らず、ストックとしての貯蓄全体に及ぶ。フローの貯蓄行動時に同時に資産行動が行われるだけではなく、資産行動はその後資産を保有する限り常に連続的に機会が存在することになるのである。「そんなことはしない。一度預金すればあとは動かすことはない」ということにはならない。それは預金という資産選択を継続しているだけのことである。(注 8)

このように考えてくると資産行動の重要性も明らかである。個々人において資産行動が適切に行われるか否かは、個々人の所得・資産の両面から経済力を大きく左右する。わずかの金利差での資産運用がある程度長期に渡るとき驚くほど大きな元利合計の差を生むことがしばしば指摘される。資産行動によって所得のうち資産所得が影響を受け、資産そのものも評価額の変化を通してその影響を受ける。収益性という面から大きな影響を受けるだけではない。資産には収益性以外に流動性、安全性といった求められるべき性質がある。流動性とは本来の価値がいかに容易に実現できるかということであり、いかに容易に現金化できるかということである。その意味では現金はもっとも流動性が高い金融資産である。個々人の経済生活において適切な流動性保有が必要なことはいうまでもない。しかし流動性の高い資産はふつう収益性は低い。一方が高ければ他方が低いというトレード・オフの関係が見られ、そこにバランスが求められるのである。加えて安全性という尊重されるべき性質がある。資産の持つ価値保蔵という本質的な機能に直結するもので、本来の価値をいかに確実に保蔵しうるかということである。株式という金融資産は株価高騰のブームの際にはきわめて収益的であるが、いつどれほど下落するかわからないという意味では安全性は低い。国債は満期には額面どおりの返済が確実に受けられるので安全性は高い。しかし時々刻々の金利の変動によって満期前の市場取引の際の価格は若干変動するが若干の金利もつく。われわれの貯蓄目的は多様である。したがって目的に応じて金融資産に求める性質も多様化し、一人の個々の貯蓄においても収益性、安全性、流動性、それぞれ追求すべき部分は異なる。

資産行動を通しての収益性追求が、われわれの所得や資産を大きく左右するだけでなく、収益性以外にも資産行動を通して追求すべき複雑な要因が存在する。それだけでなく、資産行動にはこれに関する知識の欠如が、収益機会の逸失、場合によっては著しい損失をもたらすことも多い。自己責任が強調される経済社会の公正の担保という面からも、こうした資産行動にまつわる一定の知識水準は学校教育を通して提供しておかねばならないという時期に来ているように思われる。

Ⅴ．公共財としての金融・資産教育

金融・資産教育の重要性、必要性について述べてきたが、次に観点をかえてそれが公共財的側面を持つことについて述べておきたい。公共財的側面を持つということは、個々人の自由な選択に委ねることなく、国民に対し公的に一律に無料で提供され、費用は税金で賄われることが望ましいということを意味する。すなわち金融・資産教育を公的な学校教育で行うことの根拠を提供すると思われる。

1．公共財とは何か

ここではわれわれの議論に必要な限りで公共財とは何かについて整理しておきたい。(注 9) 公共財とは財・サービスが持つ一つの性質であり、公共財的性格をさす。したがって問題は公共財であるかないかということでなく、どれくらい公共財的性格が強いかという相対的な問題である。これに対立する概念は私的財であり、公共財的性格が強いということはそれだけ私的財的性格が弱い(逆の場合は逆)ということになる。

ふつう公共財的性格とは財・サービスの消費における非排除性と非競合性によって定義される。非排除性とは代価を支払わない人には消費させないということができないという財の性格であり、非競合性とはある財を誰かが消費することが別の誰かの消費をさまたげないという性質である。(注 10) これら二つの性質はその財・サービスに消費の外部効果をもたらすといわれている。消費の外部効果とは次のように説明できる。ふつう財・サー

ビスの消費はその消費者に一定の効用をもたらすとともにその価格の支払いという一定の費用負担を求める。効用が費用を上まわる限り人はその財・サービスの消費を進める。正確には消費を進めるに従って追加１単位当たりの効用は減少してゆくが、追加１単位当たりの効用が、追加１単位当たりの価格(費用)を上まわる間は消費を増加させ、一致したところで消費の追加を停止する。このときこの個人の費用を上まわる総効用は極大となる。それ以上消費を追加した場合、追加１単位当たりの費用（価格）が効用を上まわってしまうからである。その結果、財・サービスの消費はふつう自由な市場取引に委ねておけば、個々人にとり費用（価格）を上まわる効用をもたらす財・サービスの消費は実施され、その個人の効用は極大化される。さらにその結果経済全体の効用の極大化も実現する。その際ある財･サービスの消費のもたらす効用とはその消費者個人の実感する効用に限られる。ところが公共財については、ある人の消費がその人の効用のみならず他の人々の効用を高めるということがありうる。これを外部効果と呼ぶ。外部効果が著しい場合、その財・サービスの消費を自由な市場取引に委ねていたのでは経済全体の消費は最適水準に比べて過少にとどまることになる。それは「市場の失敗」の代表例の一つであり、経済全体の最適消費を実現しようとすれば、市場に委ねることなく、税金で費用負担し、政府が代わって無料で最適消費量の供給を行うことが必要とされている。

2. 公共財としての金融・資産教育

どれほど良きものであってもかならずしも政府によってあるいは公的なシステムによって供給されなければならないということにはならない。むしろ民間の市場取引や、私的な判断に消費を委ねた方がよい場合は少なくない。しかし、その財・サービスが公共財的性格を帯びるならば話は違ってくる。ここでは、金融・資産教育が強い公共財的性格を有することを示したい。そのことは金融・資産教育を行うか否か、受けるか否かは私的判断にゆだねるのではなく、公的教育システムの中で扱われるべきことを意味する。以下、金融・資産教育が、(1)消費の非排除性・非競合性を有すること、(2)強い外部効果を有することの理由を述べておきたい。

まず非排除性、非競合性について。金融・資産教育は決して高価で大がかりな装置、設備を必要とし、特別な費用を要する教育ではない。その意味でごく通常の教育の範疇に含まれるものであり、したがって教育がふつう持つと考えられる非排除性、非競合性を有していると考えてよい。その事実の指摘だけで十分であろう。ここでは金融・資産教育の持つ外部効果について以下に述べておきたい。

日本経済、日本社会において、健全で強力な金融産業存立の必要性についてはすでに述べてきた。その存立が日本経済、日本社会にもたらすメリットに測り知れないといえよう。しかし、日本社会の伝統的価値観はこのことと相容れないとまではいえないが、素朴な感情としてはそれを軽視し、製造業、工業生産重視の傾向があることは否定できない。こうした傾向がわが国経済社会や政府施策のあり様に何らかの抵抗やゆがみをもたらしてきたことが伺える。このようなことを克服し、金融産業や国民の資産行動に対する妥当な認識が生まれるにはいわば国民の意識改革が必要であり、それこそ教育が担うべきことと考えられる。そのことのもたらす社会的効用は個々人がそれぞれ負担する費用との比較で感じる効用、満足感を大きく超えるものであろう。すなわち金融・資産教育の外部効果は十分大きいというべきである。

Ⅵ. おわりに

いささか議論の繰り返しを含むが、金融･資産教育はなぜ必要かに関するわれわれの論点を整理しておきたい。公的学校教育における金融・資産教育は(1)現在だけでなく将来の日本の経済社会にとって重要、(2)個々の国民にとって重要、そして(3)それが提供する知識の欠如が著しい損失の原因になること、さらに(4)公共財的性格を有することである。また本稿では紙数の都合上かならずしも詳論できなかったが、これらには経済のカジノ化、不健全なマネー・ゲーム、悪徳金融商法などを回避する国民の能力や素養の育成も含まれる。今一つ付け加えておきたいことは、いささか自明ではあるが、学校教育の内容には経済社会の変化や要求に即応して付加と削除が必要な部分がある。こうした即応に対する必要性や要求も高まりつつあるように思われる。金融・資産教育はいままさに現代教育に付加すべきことと考えられる。

１．注

(1) 「金融教育」という呼称がすでにかなり広まっているようではあるが、本稿ではこのように呼んでおきたい。

(2) キャリア教育が関心を集めており、そこでも金融・資産教育に対する配慮が伺える。しかしその呼称からしてキャリア教育は本来は労働所得重視の考え方に 立つのではないだろうか。

(3) 一例として榊原(2011)pp.103－4.

(4) 銀行、保険等それぞれにも様々の業態がある。金融産業の機能、役割に関する詳細な説明については金融論の基本的なテキスト・ブックを参照されたい。たとえば晝間(2011)、岩田(2010)。

(5) たとえば対外純債務国アメリカの所得収支が黒字である事実は注目に値する。対外債務が対外債権を上まわるが、後者の運用収益が前者の金利負担を上まわっていることを意味する。

(6) 流動性、収益性、安全性については、個々人の資産行動にも関連する。したがって以下の４－２で詳述している。

(7) 国債が安全性、収益性の両方において預金を上まわり、かつ銀行窓口で売られながら国民の貯蓄の多くが預金され、その多くが銀行による国債購入資金をなっている現状はやはり異様というべきである。

(8) 資産選択(portfolio selection)は経済学的に経済合理的なごく自然な経済行動として古くから認知されている。

(9) 公共財の詳細な説明はミクロ経済学の基本的なテキスト･ブックを参照されたい。たとえば西村(2001)。

(10) 非排除性、非競合性を有する財・サービスの典型的な例としてよく挙げられるのは、前者で灯台、後者で公園である。灯台は代価を支払わない船にその光を見させないということができない。また公園は混雑現象がない限り、誰かが公園を散歩すれば、他の誰もが公園を散歩できなくなるということがない。因みに私的財であるリンゴは誰かがそれを食べると、他の誰もそれを食べることはできない。

２．参考文献

(1) 榊原英資(2011)『君たちは何のために学ぶのか』文春文庫

(2) 西村和雄(2001)『ミクロ経済学(第二版)』(現代経済学入門) 岩波書店

(3) 晝間文彦(2011)『基礎コース 金融論(第三版)』新世社

(4) 岩田規久男(2010)『初歩から学ぶ金融のしくみ』放送大学叢書